

勝 監 第 5 6 号
令和 7 年 1 月 2 9 日

勝 浦 市 長 照 川 由 美 子 様
勝 浦 市 議 会 議 長 佐 藤 啓 史 様

勝浦市監査委員 浅野由美子

勝浦市監査委員 寺尾重雄

定期監査結果の提出について

地方自治法第199条第4項の規定に基づき定期監査を執行したので、同条第9項の規定によりその結果を次のとおり提出します。

記

1. 監査執行期日 令和7年1月28日
2. 監査執行対象 情報政策課、税務課、監査委員事務局
令和6年度分で令和6年12月31日までに執行された財務に関する事務の執行及びその他の事務の執行
3. 監査の着眼点 勝浦市定期監査基本方針の基本的項目及び重点事項
4. 監査執行場所 監査委員事務局及び関係施設
5. 監 査 結 果

監査は、勝浦市監査基準に基づき実施した。

監査にあたっては、令和6年12月31日現在における予算の執行及び事務処理等の状況についての資料、関係文書を提出させ、所属長及び担当職員から説明を聴取し実施したもので、その結果は次のとおりである。

情報政策課

1. 事務分掌表

令和7年1月1日現在

職名		分 担 事 務
課 長		全 般 統 括
情 報 政 策 係	係 長 主任主事 主 事 3 人	1. 情報化政策の企画、調整及び推進に関する こと。 2. 情報システムの運用及び管理に関する こと。 3. 情報システムに係るデータの保護及び管理 に関する こと。 4. OA機器の維持管理に関する こと。 5. 行政情報化の推進に関する こと。 6. 電子自治体に関する こと。 7. デジタル田園都市国家構想総合戦略に 関する こと。 8. その他情報化政策及び情報システムに 関する こと。

2. 令和6年度予算執行状況

歳 入 令和6年12月31日現在（単位：円・％）

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収納率
国 庫 支 出 金	104,851,000	104,703,000	0	104,703,000	0.0
諸 収 入	0	5,100	5,100	0	100.0
歳 入 合 計	104,851,000	104,708,100	5,100	104,703,000	0.0

歳 出

科 目	予算現額	支出負担行為額	予算残額	執行率
総務費 一 般 管 理 費	521,000	165,991	355,009	31.9
情 報 管 理 費	286,783,000	268,627,711	18,155,289	93.7
歳 出 合 計	287,304,000	268,793,702	18,510,298	93.6

3. 収入未済額調べ

令和6年12月31日現在（単位：円・％）

予算科目(目)	内容	調 定 額	収入済額	収入未済額	収納率
	該当なし			0	

（注）収入未済額（税・国県支出金を除く）があるものを記入すること。

4. 委託料支出状況調べ（50万円以上）

令和6年12月31日現在

委託先	委託事業名	契約金額(円)	支出金額(円)	備考
(株) 内田洋行	番号連携サーバー運用支援業務	2,508,000	0	
(株) 内田洋行	現行システム標準仕様比較分析資料作成支援業務	2,772,000	0	
(株) 内田洋行	令和6年度システム標準化対応作業業務	87,318,000	0	
(株) クラブネット	公式LINE拡張機能開発業務	2,786,300	0	

(注) 契約方法が入札の場合は備考欄に記入すること。

(注) 長期継続契約の場合は備考欄に契約期間を記入すること。

5. 工事請負契約調べ（130万円以上）

令和6年12月31日現在

工事名称	請負人	契約方法	予算額	設計額	請負金額	契約期間
工事箇所						
	該当なし	一般指名 随意				
		一般指名 随意				

6. 研修実施状況

令和6年12月31日現在

研修名	対象者	研修内容	研修期間	参加人員	場所
行政のデジタル化の推進	情報政策課担当職員	DXの動向、DXによる業務改革の必要性等の認識、自律的に推進するための必要な知識の習得を図った。	5日	1人	市町村職員中央研修所
ICTによる情報政策	情報政策課担当職員	自治体業務のICT化やDXの実現に向けた情報政策の効率的、円滑な推進に必要な専門的知識と実務遂行能力の習得を図った。	5日	1人	市町村職員中央研修所
公式LINE職員向け操作研修会(1月実施)	職員	勝浦市公式LINEの導入にあたり、運用ガイドラインや基本方針、操作に対する知識の習得を図る。	1日	50人	勝浦市役所

7. 住民の利便性向上への取り組み状況

令和6年12月31日現在

項 目	内 容	進捗	所管
市ホームページへのA Iチャットボット導入	行政サービスは多岐に渡り、ホームページから目的の情報を得るまで労力を要することから、A Iチャットボットを導入することで、いつでも市民からの問い合わせに対し適切な回答を自動的に行う。	全部・一部・未	情報政策課
市役所内への証明書交付機の導入	マイナンバーカードを活用し、コンビニ交付対応自動交付機（キオスク端末）を市役所内に設置することで、窓口滞在時間の削減や市民サービスの向上、業務の効率化等を図る。	全部・一部・未	情報政策課
スマートスピーカーを活用した高齢者みまもりサービス	誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現に向け、高齢者世帯の見守り体制の強化、離れて暮らす家族とのコミュニケーションの支援及び市からの情報配信等に利用できる画面付きスマートスピーカーを活用したサービスを行う。	全部・一部・未	高齢者支援課
スマートフォン教室 スマートフォン相談窓口	デジタル化が生み出す恩恵を誰もが享受できるよう、機器の操作や知識を習得する機会（オンライン含む）を設ける。	全部・一部・未	情報政策課

8. 庁内業務の効率化への取り組み状況

令和6年12月31日現在

項 目	内 容	進捗	所管
業務システムの標準化、効率化	国が目指す全国自治体の業務システムの標準化を行うことにより、業務の効率化や経費の削減、市民サービスの利便性向上が図られる。	全部・一部・未	基幹系システムを利用する部署
生成A Iの業務利用	急速に普及が進む生成A Iを導入し、業務効率の改善を図るためガイドラインを制定し、職員がメリット、デメリットを充分理解し活用することで、業務の効率化や生産性の向上が図られる。	全部・一部・未	情報政策課
チャットアプリを利用した業務効率化	従来の連絡手段を一元化することで、L G W A N環境を利用し安全かつ迅速に出先の職員や関係各所等と連絡が取れ、また職員間の情報共有が可能となり、業務の効率化が図られる。	全部・一部・未	情報政策課

9. セキュリティ強靱化への取り組み状況

令和6年12月31日現在

項 目	内 容	進捗	所管
情報セキュリティポリシーの見直し	業務システムで保有する個人の重要情報を守るため、情報セキュリティ対策の仕組みを組織的に構築し実効性を高めるとともに職員のI Tリテラシーの向上を図るため、情報セキュリティポリシーの見直しを行う。	全部・一部・未	情報政策課
セキュリティクラウドの利用	県が運用する「千葉県自治体情報セキュリティクラウド」を利用することで、インターネットの脅威に対し高度なセキュリティ対策が施された接続口が確保され、かつ経費削減が図られる。	全部・一部・未	情報政策課
インシデント対応訓練への参加	サイバー攻撃を受けた際は迅速かつ適切な対応が求められることから、国の公的機関が開催する実践的な模擬演習やオンラインによる分野横断的演習に参加する。また県が実施するセキュリティクラウド緊急時対応訓練に参加する。	全部・一部・未	情報政策課

10. 外部人材の活用状況

令和6年12月31日現在

分 野	業 務 内 容	期間	人数
D Xの推進	地域活性化起業人制度を活用し、I Tリテラシーの向上及びデジタルデバイドの解消のため市民向けスマートフォン教室・相談支援及び公式LINE活用の支援・助言等を実施する	R6.7～R7.3	1名

所見

予算の執行、物品管理及び事務処理は、概ね適当であると認められた。

税 務 課

1. 事務分掌表

令和7年1月1日現在

職 名		分 担 事 務
課 長		全 般 統 括
課 税 係	係 長	1. 個人市民税及び県民税の賦課に関する事 2. 法人市民税の賦課に関する事 3. 軽自動車税の賦課に関する事 4. 市たばこ税、鉱産税及び入湯税の賦課に関する事 5. 国民健康保険税の賦課に関する事 6. 介護保険料の賦課に関する事 7. 後期高齢者医療保険料の賦課に関する事 8. 原動機付自転車等の標識交付に関する事 9. 市、県民税及び軽自動車税関係証明（納税証明を除く。）の交付に関する事 10. 専用公印の管守に関する事 11. その他課税に関する事
	副 主 査	
	主任主事	
	主任主事	
	主任主事	
	主任主事	
	主 事 7人	
資 産 税 係	係 長	1. 固定資産税及び都市計画税の賦課に関する事 2. 固定資産の評価に関する事 3. 固定資産の縦覧及び閲覧に関する事 4. 固定資産の諸証明書等の発行及び交付に関する事 5. 罹災証明書の発行に関する事 6. 特別土地保有税に関する事 7. 国有資産等所在市交付金に関する事 8. その他固定資産に関する事
	副 主 査	
	主任主事	
	主 事	
	主 事 補	
	会 計 年 度 任 用 職 員 6人	
収 納 係	課 長 補 佐 係長事務取扱	1. 市税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納、督促並びに滞納処分に関する事 2. 市税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の欠損処分に関する事 3. 市税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の過誤納還付並びに充当に関する事 4. 県民税取扱事務及び県税徴収交付金に関する事 5. 納税証明書の交付に関する事 6. 納税奨励及び納税貯蓄組合に関する事 7. 市税等の口座振替に関する事 8. その他収納に関する事
	副 主 査	
	副 主 査	
	主任主事	
	主事補	
	会 計 年 度 任 用 職 員	
	会 計 年 度 任 用 職 員 7人	

2. 令和6年度歳入歳出予算執行状況

一般会計

歳入

令和6年12月31日現在（単位：円・％）

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
市税	2,184,812,000	2,350,524,234	1,722,683,066	627,841,168	73.3
使用料及び手数料	1,991,000	2,975,000	1,282,800	1,692,200	43.1
県支出金	29,484,000	21,967,907	21,967,907	0	100.0
諸収入	3,711,000	3,203,998	3,203,998	0	100.0
歳入合計	2,219,998,000	2,378,671,139	1,749,137,771	629,533,368	73.5

歳出

科目	予算現額	支出負担行為額	予算残額	執行率
総務費 税務総務費	6,120,000	4,674,988	1,445,012	76.4
賦課徴収費	59,210,000	51,083,529	8,126,471	86.3
歳出合計	65,330,000	55,758,517	9,571,483	85.3

国民健康保険特別会計（事業勘定）

歳出

令和6年12月31日現在（単位：円・％）

科目	予算現額	支出負担行為額	予算残額	執行率
総務費 賦課徴収費	888,000	672,601	215,399	75.7
諸支出金 被保険者保険税還付金	6,500,000	2,255,300	4,244,700	34.7
歳出合計	7,388,000	2,927,901	4,460,099	39.6

後期高齢者医療特別会計

歳出

令和6年12月31日現在（単位：円・％）

科目	予算現額	支出負担行為額	予算残額	執行率
総務費 徴収費	141,000	135,633	5,367	96.2
諸支出金	560,000	519,800	40,200	92.8
保険料還付金	550,000	519,800	30,200	94.5
還付加算金	10,000	0	10,000	0.0
歳出合計	701,000	655,433	45,567	93.5

介護保険特別会計

歳出

令和6年12月31日現在（単位：円・％）

科目	予算現額	支出負担行為額	予算残額	執行率
総務費 賦課徴収費	297,000	200,612	96,388	67.5
諸支出金 償還金及び還付金	960,000	944,800	15,200	98.4
歳出合計	1,257,000	1,145,412	111,588	91.1

3. 委託料支出状況調べ（50万円以上）

令和6年12月31日現在

委託先	委託事業名	契約金額(円)	支出金額(円)	備 考
富士フイルムシステムサービス株式会社	コンビニ交付システムサービス 森林環境税表示対応業務	660,000	660,000	
株式会社 内田洋行	共通納税対応（個人住民税普徴）業務委託	2,838,000	2,838,000	
株式会社 内田洋行	個人住民税定額減税対応業務	3,058,000	3,058,000	
株式会社 内田洋行	滞納管理システム改修業務	1,650,000	1,650,000	
株式会社パスコ	固定資產業務クラウド型支援システム（家屋評価システム）構築業務委託	4,180,000	4,180,000	
株式会社 内田洋行	軽自動車税制度改正対応業務	1,771,000	0	
一般財団法人日本不動産研究所	固定資産評価資料整備業務委託	10,780,000	0	
株式会社パスコ	地番現況図加除修正業務	7,667,000	0	
株式会社パスコ	土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に係る対象筆抽出業務	1,078,000	0	

（注）契約方法が入札の場合は備考欄に記入すること。

（注）長期継続契約の場合は備考欄に契約期間を記入すること。

4. 補助金交付団体調べ

令和6年12月31日現在

補助金名	交付団体	交付額(円)	交付の目的
勝浦市青色申告推進協議会補助金	勝浦市青色申告推進協議会	24,000	青色申告の普及を図り、地域経済の発展と明るく豊かな都市づくりを推進する。

5. 市税等の賦課状況

令和6年12月31日現在

税 目 \ 区 分	納 税 義務者 (人)	調 定 額		課 税 客 体 の 状 況
		総 額 (円)	義務者1人あたり(円)	
市 民 税	10,629	754,937,670	71,026	1. 市内に住所を有する個人
個 人	9,953	671,437,370	67,461	2. 市内に事務所等を有する個人で 市内に住所を有しない者
法 人	676	83,500,300	123,521	3. 市内に事務所等を有する法人
固 定 資 産 税	13,385	1,288,550,900	96,268	1. 土地、家屋及び償却資産の所有者
純固定資産税	13,381	1,283,381,200	95,911	2. 国又は地方公共団体が所有する 償却資産
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	4	5,169,700	1,292,425	
軽 自 動 車 税	6,854	62,825,900	9,166	
環境性能割	310	5,479,800	17,677	三輪以上の軽自動車の取得者
種 別 割	6,544	57,346,100	8,763	原動機付自転車等の所有者
市 た ば こ 税	2	89,877,743	44,938,872	売渡し等に係る製造たばこ
入 湯 税	8	18,455,700	2,306,963	鉱泉浴場の入湯客
国民健康保険税	3,961	401,207,800	101,290	国民健康保険の被保険者のいる世帯主
後期高齢者医療保険料	4,423	266,014,700	60,143	市内に住所を有する75歳以上の者
介 護 保 険 料	7,413	472,908,080	63,794	主に、市内に住所を有する65歳以上の者

6. 諸証明件数

令和6年12月31日現在（単位：件）

種 別 \ 年度 区 分	令和5年度			令和6年度		
	有 料	無 料	計	有 料	無 料	計
住 民 税 関 係	911	16	927	838	10	848
固 定 資 産 税 関 係	2,076	236	2,312	1,943	141	2,084
軽 自 動 車 税 関 係	0	871	871	0	465	465
納 税 関 係	272	101	373	299	581	880
計	3,259	1,224	4,483	3,080	1,197	4,277

※令和5年度は令和5年12月31日現在の数値

7. 固定資産評価状況

令和6年12月31日現在

区分 年度	土 地			家 屋			償却資産 評 価 額 (千円)
	地 積 (千㎡)	価 格 (千円)	筆 数 (筆)	床面積 (千㎡)	価 格 (千円)	棟 数 (棟)	
2	60,413	50,310,022	77,520	1,745	43,495,203	14,753	28,439,415
3	60,410	49,725,350	77,633	1,741	41,787,743	14,735	33,916,180
4	60,403	48,612,318	77,683	1,738	42,110,181	14,687	34,920,396
5	60,515	47,681,268	77,366	1,738	42,927,999	14,700	32,526,948
6	60,507	46,509,071	77,324	1,741	42,309,348	14,713	30,465,457

但し、令和2年度～令和5年度はそれぞれの年の12月31日現在の数値です。

8. 非課税・減免・課税免除・納税義務免除の状況

令和6年12月31日現在

税 目 種別 区分	非 課 税			減 免		
	件数	金額(円)	主たる理由	件数	金額(円)	主たる理由
個 人 市 民 税	6,306	-	市税条例第24条	0	0	
法 人 市 民 税	-	-		32	1,675,000	市税条例第51条
固定資産税 土地 家屋	16,971筆 337棟	-	地方税法第348条	69	3,867,800	市税条例第71条
軽 自 動 車 税	65	-	市税条例第80条	129	1,264,800	市税条例第89・90条
国民健康保険税	-	-		22	522,200	勝浦市国民健康保険税条例第24条
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	-	-		0	0	
介 護 保 険 料	-	-		0	0	

税 目 種別 区分	課 税 免 税			納 税 義 務 免 除		
	件数	金額(円)	主たる理由	件数	金額(円)	主たる理由
	-	-		-	-	

9. 市税等の収入状況

一般会計

令和6年12月31日現在

科目 税目		予算額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年 同月 (%)
現 年 課 税 分	個人市民税	610,617,000	671,437,370	414,442,450	256,994,920	61.7	63.9
	法人市民税	104,506,000	83,500,300	82,821,300	679,000	99.2	97.6
	固定資産税	1,228,952,000	1,283,381,200	1,040,539,289	242,841,911	81.1	82.7
	国有資産等 所在市交付金	5,147,000	5,169,700	5,169,700	0	100.0	100.0
	軽自動車税 環境性能割	4,177,000	5,479,800	5,479,800	0	100.0	100.0
	軽自動車税 種別割	57,782,000	57,346,100	55,227,700	2,118,400	96.3	95.9
	市たばこ税	116,850,000	89,877,743	80,420,356	9,457,387	89.5	89.5
	入湯税	29,658,000	18,455,700	18,455,700	0	100.0	99.9
	計	2,157,689,000	2,214,647,913	1,702,556,295	512,091,618	76.9	78.4
滞 納 繰 越 分	個人市民税	9,158,000	45,435,904	8,200,920	37,234,984	18.0	14.8
	法人市民税	253,000	2,981,500	200,000	2,781,500	6.7	11.7
	固定資産税	16,597,000	80,968,622	10,647,456	70,321,166	13.2	17.6
	軽自動車税 種別割	1,115,000	6,490,295	1,078,395	5,411,900	16.6	15.1
	市たばこ税	0	0	0	0	-	-
	入湯税	0	0	0	0	-	-
	計	27,123,000	135,876,321	20,126,771	115,749,550	14.8	16.5
合 計		2,184,812,000	2,350,524,234	1,722,683,066	627,841,168	73.3	74.5

国民健康保険特別会計

令和6年12月31日現在

科目 税目		予算額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年 同月 (%)
現 年 課 税 分	医療	242,324,000	270,931,604	187,398,008	83,533,596	69.2	73.2
	(一般) 後期	91,439,000	100,401,402	56,203,113	44,198,289	56.0	56.4
	介護	29,000,000	29,874,794	15,536,214	14,338,580	52.0	51.8
	計	362,763,000	401,207,800	259,137,335	142,070,465	64.6	67.4

科目 税目		予算額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年 同月 (%)
滞 納 繰 越 分	医療	14,148,000	80,827,817	12,107,003	68,720,814	15.0	14.2
	(一般) 後期	5,169,000	27,984,256	3,559,443	24,424,813	12.7	10.8
	介護	2,192,000	14,159,815	1,621,307	12,538,508	11.5	9.3
	小計	21,509,000	122,971,888	17,287,753	105,684,135	14.1	12.9
	医療	0	0	0	0	-	100.0
	(退職) 後期	0	0	0	0	-	100.0
	介護	0	0	0	0	-	100.0
	小計	0	0	0	0	-	100.0
	計	21,509,000	122,971,888	17,287,753	105,684,135	14.1	12.9
合 計		384,272,000	524,179,688	276,425,088	247,754,600	52.7	52.9

後期高齢者医療特別会計

令和6年12月31日現在

科目 税目		予算額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年 同月 (%)
現 年 度 分	特 別 徴 収	176,065,000	167,760,200	109,385,800	58,374,400	65.2	66.8
	普 通 徴 収	90,725,000	98,254,500	68,010,300	30,244,200	69.2	72.2
	計	266,790,000	266,014,700	177,396,100	88,618,600	66.7	68.7
滞 納 繰 越 分	特 別 徴 収	0	0	0	0	-	-
	普 通 徴 収	1,271,000	3,396,820	1,003,820	2,393,000	29.6	30.2
	計	1,271,000	3,396,820	1,003,820	2,393,000	29.6	30.2
合計		268,061,000	269,411,520	178,399,920	91,011,600	66.2	67.8

介護保険特別会計

令和6年12月31日現在

科目 税目		予算額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年 同月 (%)
現 年 度 分	特 別 徴 収	410,134,000	435,934,035	276,475,515	159,458,520	63.4	66.2
	普 通 徴 収	39,922,000	36,974,045	22,650,050	14,323,995	61.3	63.9
	計	450,056,000	472,908,080	299,125,565	173,782,515	63.3	66.0
滞 納 繰 越 分	特 別 徴 収	0	0	0	0	-	-
	普 通 徴 収	2,564,000	10,158,600	2,026,555	8,132,045	19.9	14.8
	計	2,564,000	10,158,600	2,026,555	8,132,045	19.9	14.8
合計		452,620,000	483,066,680	301,152,120	181,914,560	62.3	64.7

10. 徴収関係等の状況

令和6年12月31日現在（単位：件・円・％）

事務名		年 度		令和 5 年度	令和 6 年度
		項 目			
臨 戸 徴 収		件 数		23 (訪問 23)	6 (訪問 6)
		徴 収 額		3, 828, 440	216, 900
		前年対比(額)		337. 2	5. 7
分 納 申 請		件 数		0	0
		分 納 額		0	0
		前年対比(額)		0. 0	0. 0
差 押 処 分	差 押	件 数		14	8
		税 額		13, 892, 754	12, 221, 285
		前年対比(額)		156. 8	88. 0
		換 価 税 額		977, 515	3, 099, 024
	解 除	件 数		19	14
		税 額		14, 966, 462	11, 619, 278
		前年対比(額)		90. 8	77. 6
	公 売 公 告	件 数		0	0
		公 売 額		0	0
		前年対比(額)		前年同	前年同
交 付 要 求		件 数		10	2
		要 求 税 額		4, 108, 100	1, 204, 800
		前年対比(額)		276. 4	29. 3
		配 当 金		0	0

※ 令和5年度は令和5年12月31日現在数値

※ 税額は全て本税のみの数値（但し、分納申請は延滞金を含む）

11. 徴収猶予・換価猶予の状況

令和6年12月31日現在

税目	種別 区分	徴 収 猶 予			換 価 猶 予		
		件数	金額(円)	理 由	件数	金額(円)	理 由
個人住民税		0	0		0	0	
法人市民税		0	0		0	0	
固定資産税		0	0		0	0	
国民健康保険税		0	0		0	0	

1 2. 納税貯蓄組合加入状況

令和6年12月31日現在

区分 地区別	組 合 数	全世帯数	加入世帯数	加入率(%)	加 入 世 帯 対前年比率 (%)	前年度補助金 (円)
勝 浦	0	4,188	0	0.0	0.0	0
興 津	2	1,732	4	0.2	100.0	0
上 野	0	925	0	0.0	0.0	0
総 野	0	1,195	0	0.0	0.0	0
計	2	8,040	4	0.0	12.5	0

1 3. 口座振替取扱状況

令和6年12月31日現在 (単位：件・千円・%)

税目 年度 区分	令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
	件 数	金 額	割 合	件 数	金 額	割 合
個人住民税（普徴）	2,146	81,792	16.9	1,901	83,320	18.3
固 定 資 産 税	12,459	345,234	31.3	12,016	337,648	32.4
軽 自 動 車 税	1,539	9,162	16.8	1,535	9,212	16.7
国 民 健 康 保 険 税	5,640	111,816	40.4	5,181	109,589	42.3
後期高齢者保険料（普徴）	2,306	32,325	54.6	2,184	35,827	52.7
介護保険料（普徴）	429	3,526	18.1	402	3,924	17.3
計	24,519	583,855	29.2	23,219	579,520	30.5

※ 令和5年度は令和5年12月31日現在数値

1 4. コンビニ等収納取扱状況

令和6年12月31日現在 (単位：件・千円・%)

税目 年度 区分	令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
	件 数	金 額	割 合	件 数	金 額	割 合
個人住民税（普徴）	3,489	60,816	12.3	3,255	53,272	11.5
固 定 資 産 税	12,391	149,819	13.4	13,586	149,563	14.2
軽 自 動 車 税	4,200	24,801	44.7	3,204	19,463	34.6
国 民 健 康 保 険 税	3,642	63,387	21.5	3,606	58,625	21.2
介護保険料（普徴）	838	7,081	33.3	912	9,118	42.4
計	24,560	305,904	15.4	24,563	290,041	15.5

※ 令和5年度は令和5年12月31日現在数値

15. 執行停止処分の状況

令和6年12月31日現在

税目	年度 区分	令和5年度			令和6年度		
		件数	金額(円)	理由	件数	金額(円)	理由
個人市民税		11	103,200	1号	29	316,900	1号
		0	0	2号	1	283,200	2号
		6	64,500	3号	0	0	3号
法人市民税		0	0	1号	0	0	1号
		0	0	2号	0	0	2号
		0	0	3号	0	0	3号
固定資産税		118	2,101,191	1号	24	155,600	1号
		7	28,200	2号	22	77,000	2号
		36	205,700	3号	0	0	3号
軽自動車税		1	5,000	1号	2	25,800	1号
		1	12,900	2号	5	30,000	2号
		4	8,000	3号	0	0	3号
入湯税		0	0	1号	0	0	1号
		0	0	2号	0	0	2号
		0	0	3号	0	0	3号
国民健康保険税		26	105,300	1号	84	993,800	1号
		13	284,280	2号	9	295,000	2号
		23	477,200	3号	0	0	3号
後期高齢者保険料(普徴)		0	0	1号	0	0	1号
		0	0	2号	0	0	2号
		0	0	3号	0	0	3号
介護保険料(普徴)		0	0	1号	6	16,380	1号
		0	0	2号	0	0	2号
		0	0	3号	0	0	3号
計		156	2,314,691	1号	145	1,508,480	1号
		21	325,380	2号	37	685,200	2号
		69	755,400	3号	0	0	3号

※ 令和5年度は令和5年12月31日現在数値

※ 理由欄はそれぞれ地方税法第15条の7第1項第1号(財産なし)、第2号(生活困窮)、第3号(所在不明)による。

16. 不納欠損処分の状況

税目	年度 区分	令和4年度			令和5年度		
		件数	金額(円)	理由	件数	金額(円)	理由
個人市民税		17	81,777	①	11	146,923	①
		2	3,024	②	5	535,457	②
		1,002	2,551,834	③	1,139	4,118,811	③
法人市民税		0	0	—	0	0	—
		0	0	—	0	0	—
		27	0	③	25	100,000	③
固定資産税		307	5,687,847	①	87	2,068,184	①
		42	239,200	②	11	149,227	②
		1,639	9,746,220	③	1,945	8,782,831	③
軽自動車税		57	376,800	①	0	0	—
		20	79,100	②	0	0	—
		339	1,255,088	③	312	916,500	③
入湯税		0	0	—	0	0	—
		0	0	—	0	0	—
		0	0	—	0	0	—
国民健康保険税		385	298,700	①	6	39,200	①
		149	856,700	②	1	9,900	②
		1,397	13,301,370	③	2,294	18,895,552	③
後期高齢者保険料(普徴)		0	0	—	0	0	—
		0	0	—	0	0	—
		78	457,300	③	126	658,580	③
介護保険料(普徴)		37	72,440	①	0	0	—
		0	0	—	0	0	—
		169	420,900	③	446	2,667,274	③
計		803	6,517,564	①	104	2,254,307	①
		213	1,178,024	②	17	694,584	②
		4,651	27,732,712	③	6,287	36,139,548	③

※ 理由欄はそれぞれ①地方税法第15条の7第5項(即時消滅)、②第15条の7第4項(執行停止による3年の消滅時効)、③第18条(5年の消滅時効)による。

所見

予算の執行、物品管理及び事務処理は、概ね適当であると認められた。

監査委員事務局

1. 事務分掌表 令和7年1月1日現在

職 名	分 担 事 務
事務局長 書 記 2 人	1. 監査委員事務局全般 2. 公印の管守に関すること。 3. 監査、審査、検査に関すること。

2. 令和6年度予算執行状況

歳 出 令和6年12月31日現在

科 目	予算現額	支出負担行為額	予算残額	執行率
総務費 監査委員費	1,554,000 円	1,207,535 円	346,465 円	77.7 %
歳 出 合 計	1,554,000	1,207,535	346,465	77.7

3. 監査、審査、検査の実施状況

① 定期監査・随時監査 令和6年12月31日現在

月	対 象 課	備 考
4	総務課(30日)	
5	観光商工課(23日) 農林水産課(23日) 農業委員会(23日)	
6	教育委員会(学校教育課・学校給食共同調理場・各小中学校(25日)、 生涯学習課・図書館・芸術文化交流センター・各集会所(26日))	
7	企画課(25日)	
10	市民課(2日) 勝浦診療所(2日) 選挙管理委員会(2日) 生活環境課(2日) 清掃センター(2日) 福祉課(29日) 勝浦こども園(29日) 勝浦市こども館(29日) 各放課後ルーム(29日) 各児童遊園(29日)	
11	会計課(21日) 議会事務局(21日) 財政課(21日) 高齢者支援課(21日)	
12	水道課(23日)	

② 決算審査

令和6年12月31日現在

月	対 象	備 考
7	水道事業会計(2日)	
8	一般会計及び各特別会計(5日・6日・7日)	

③ 例月出納検査

令和6年12月31日現在

月	対 象 会 計	検査対象月
4	一般会計及び各特別会計・水道事業会計(30日)	令和5年度3月分
5	一般会計及び各特別会計・水道事業会計(23日)	令和5年度4月分・ 令和6年度4月分
6	水道事業会計(25日) 一般会計及び各特別会計(26日)	令和5年度5月分・ 令和6年度5月分
7	一般会計及び各特別会計・水道事業会計(25日)	令和6年度6月分
8	一般会計及び各特別会計・水道事業会計(28日)	令和6年度7月分
10	一般会計及び各特別会計・水道事業会計(2日)	令和6年度8月分
	一般会計及び各特別会計・水道事業会計(29日)	令和6年度9月分
11	一般会計及び各特別会計・水道事業会計(21日)	令和6年度10月分
12	一般会計及び各特別会計・水道事業会計(23日)	令和6年度11月分

4. 住民監査請求の状況

(単位：件)

年 度	住 民 監 査 請 求 の 件 数							
	うち 取下 げの あつた 件 数	うち却下の件数				うち棄却 の件数	うち勸告 を行った 件数	うち合議 不調によ り監査結 果を出さ なかった 件数
		うち期間 経過によ るもの	うち財務 会計上の 行為	うちその 他の理由				
令和2年度	0							
令和3年度	0							
令和4年度	1					1		
令和5年度	1		1			1		
令和6年度	0							

※令和6年度は、令和6年12月31日現在の数値

所見

予算の執行、物品管理及び事務処理は、概ね適当であると認められた。